

# 宮崎市新型コロナウイルス感染症 緊急事業者支援金 申請要領

- 申請に当たっては、事前にチェックシートをご確認のうえ必要書類の提出をお願いします。
  - 書類に記載する日付は、全て令和4年4月8日以降の日付をご記載ください。
  - 個人事業者の方は、全収入のうち、主な収入が事業収入である事業者が対象です。
  - 国の「まん延防止等重点措置」の適用の影響により、令和4年1月～3月のいずれかの月の売上高が、平成31年1月～令和3年3月の間の任意の同じ月（基準月）の売上高と比較して70%以上減少し、かつ、基準月の売上が20万円以上の事業者が対象です。
  - 宮崎県が令和4年1～3月に要請した飲食店等への時間短縮営業にかかる協力を受給されている方は対象外です。
  - 申請書類等の提出は、感染拡大防止の観点から、郵送又は事前予約制による窓口申請のいずれかでお願いします。
  - 申請書及び請求書に修正液、修正テープは使用できませんのでご注意ください。
  - 支援金の支給を受けた事業者が、支給要件を満たさないことが判明した場合、その他不正が判明した場合は、調査の上、支援金を返還していただきます。
- その他、本要領を事前にご確認いただき、書類をご提出ください。

令和4年4月

宮崎市観光商工部工業政策課

# 目次

|                                       |      |
|---------------------------------------|------|
| 支援金の目的、給付額、<br>用語の定義、交付対象要件 . . . . . | P 3  |
| 売上高等の減少要件 . . . . .                   | P 4  |
| 申請書類チェックシート . . . . .                 | P 9  |
| 主な申請書類イメージ図 . . . . .                 | P 12 |
| 申請受付、支援金の支払い、<br>支援金の返還について . . . . . | P 17 |

## 1 支援金給付の目的

令和4年1月21日から3月6日までの間の国の「まん延防止等重点措置」の適用による飲食店等の時間短縮営業又は不要不急の外出や県外との往来自粛の影響で、売上高等が減少している中小法人等及び個人事業者の事業継続を支援することを目的としています。

## 2 給付額

1 事業者につき 20万円

## 3 用語の定義

- (1) 中小法人等：資本金10億円以上の大企業を除く、中堅企業者、中小企業者、小規模事業者、NPO法人等
- (2) 個人事業者：個人事業主、フリーランス等  
※雑所得・給与所得で確定申告しているフリーランスの方も対象としております。(会社等に雇用されている方(パート・アルバイト・派遣・日雇い労働等の方を含む)は対象とはなりません。)
- (3) 全収入：確定申告書における一時的なもの等を除く全ての売上等をいいます。
- (4) 事業収入：個人事業者については、確定申告書における営業等所得又は農業所得に係る売上高等をいい、雇用契約ではなく業務委託契約等に基づき事業活動を行っている個人事業者については、営業等所得、雑所得又は給与所得に係る業務委託契約等収入をいいます。

【重要】申請者によって提出いただく書類が異なりますので、必ずチェックシートによりご自身の提出書類をご確認ください。

## 4 交付対象要件（以下を満たす方が対象です）

- (1) 令和4年1月20日時点で宮崎市内に本社がある中小法人等又は宮崎市内に住所を有する個人事業者であること。
- (2) 令和4年1月21日から3月6日までの間の国の「まん延防止等重点措置」の適用に伴い、時間短縮営業の要請に協力した飲食店等に対して支給される「宮崎市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」及び他自治体の実施している同趣旨の協力金を受給していない又は今後受給が見込まれない者であること。
- (3) 今後も当該事業を継続する意思があること。
- (4) 全収入のうち、主な収入が事業収入であること。
- (5) 各関係団体が作成した新型コロナウイルス感染症拡大防止業種別ガイドラインや県が作成した新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドライン等を遵守していること。
- (6) 売上高等の減少はまん延防止等重点措置の影響によるものであること。
- (7) 業務委託契約等収入を主たる収入として雑所得又は給与所得で確定申告している個人事業者については、令和3年以前から被雇用者又は被扶養者でないこと。

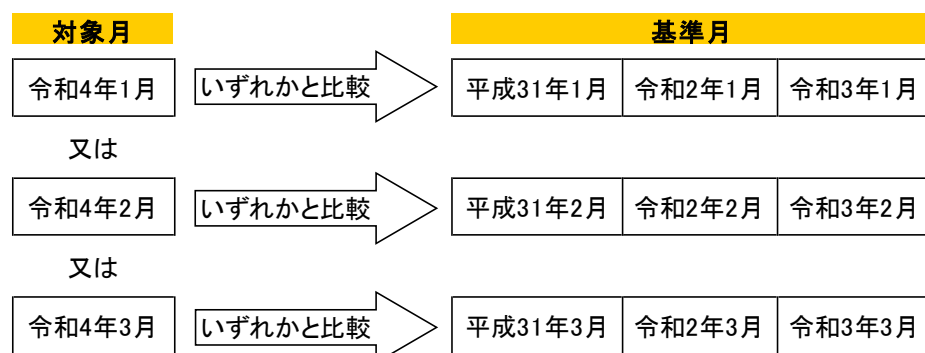
(8) 次のいずれにも該当しないこと。

- ①宮崎市暴力団排除条例（平成23年条例第47号）第2条第2項に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団関係者
- ②中小法人等において、その役員（法人の業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準じるものと同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）のうち前①に該当する者
- ③風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項から第10項及び第13項第2号に規定する営業を行う者
- ④国又は法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第5号に規定する公共法人
- ⑤政治的活動又は宗教的活動に係る事業を行う者

## 5 売上高等の減少要件

(1) 通常の比較方法（令和3年1月1日以前に開業している場合）

令和4年1月、2月又は3月（対象月）の売上高等が令和3年、令和2年又は平成31年の同月（基準月）と比較して70%以上減少し、かつ、基準月の売上が20万円以上であること。



(2) 令和4年1月を対象月とする場合で令和3年1月2日以降同年12月末に開業された方（創業者特例①）

令和4年1月の売上高等が、開業月から令和3年12月までの売上高等のひと月平均（平均売上高）と比較して70%以上減少しており、かつ、平均売上高が20万円以上であること。（開業日が月途中の場合は、開業月を平均売上高の算定に含めなくとも可とします。）

なお、令和3年1月に開業した場合で令和4年1月との比較が可能な方は、通常の比較方法による審査を行うこともできます。

令和3年10月の月途中に開業し令和4年1月を対象月とする場合

(万円)

|     | 令和3年 |     |     | 令和4年 |    |    |
|-----|------|-----|-----|------|----|----|
|     | 10月  | 11月 | 12月 | 1月   | 2月 | 3月 |
| 売上高 | 開業月  | 110 | 100 | 20   | 10 | 30 |

平均売上高105万円  
( $\geq 20$ 万円)

比較

80%減

支給対象

※創業者特例を受けるためには、開業日が確認できる書類（開業届や法人登記の履歴事項全部証明書など）の提出が必要です。

(3) 令和4年2月を対象月とする場合で令和3年2月2日以降同年12月末に開業された方（創業者特例②）

令和4年2月の売上高等が、開業月から令和4年1月までの売上高等のひと月平均（平均売上高）と比較して70%以上減少しており、かつ、平均売上高が20万円以上であること。（開業日が月途中の場合は、開業月を平均売上高の算定に含めなくとも可とします。）

なお、令和3年2月に開業した場合で令和4年2月との比較が可能な方は、通常の比較方法による審査を行うこともできます。

令和3年10月の月途中に開業し令和4年2月を対象月とする場合

(万円)

|     | 令和3年 |     |     | 令和4年 |    |    |
|-----|------|-----|-----|------|----|----|
|     | 10月  | 11月 | 12月 | 1月   | 2月 | 3月 |
| 売上高 | 開業月  | 110 | 100 | 90   | 10 | 30 |

平均売上高100万円  
( $\geq 20$ 万円)

比較

90%減

支給対象

※創業者特例を受けるためには、開業日が確認できる書類（開業届や法人登記の履歴事項全部証明書など）の提出が必要です。

(4) 令和4年3月を対象月とする場合で令和3年3月2日以降同年12月末に開業された方（創業者特例③）

令和4年3月の売上高等が、開業月から令和4年2月までの売上高等のひと月平均（平均売上高）と比較して70%以上減少しており、かつ、平均売上高が20万円以上であること。（開業日が月途中の場合は、開業月を平均売上高の算定に含めなくとも可とします。また、平均売上高の算定に令和4年2月の売上は含めなくとも可とします。）  
 なお、令和3年3月に開業した場合で令和4年3月との比較が可能な方は、通常の比較方法による審査を行うこともできます。

令和3年10月の月途中に開業し令和4年3月を対象月とする場合 (万円)

|     | 令和3年 |     |     | 令和4年 |    |    |
|-----|------|-----|-----|------|----|----|
|     | 10月  | 11月 | 12月 | 1月   | 2月 | 3月 |
| 売上高 | 開業月  | 110 | 100 | 100  | 90 | 30 |

平均売上高100万円  
 (≥ 20万円)

比較  
 ↓  
 70%減  
 支給対象

令和3年10月の月途中に開業し令和4年3月を対象月とする場合で、  
 平均売上高に令和4年2月を含めない場合

|     | 令和3年 |     |     | 令和4年 |    |    |
|-----|------|-----|-----|------|----|----|
|     | 10月  | 11月 | 12月 | 1月   | 2月 | 3月 |
| 売上高 | 開業月  | 110 | 100 | 90   | 10 | 30 |

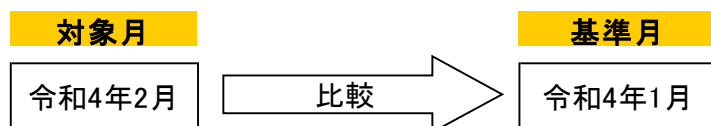
平均売上高100万円  
 (≥ 20万円)

比較  
 ↓  
 70%減  
 支給対象

※創業者特例を受けるためには、開業日が確認できる書類（開業届や法人登記の履歴事項全部証明書など）の提出が必要です。

(5) 令和4年2月を対象月とする場合で令和4年1月1日以降同月20日に開業された方（創業者特例④）

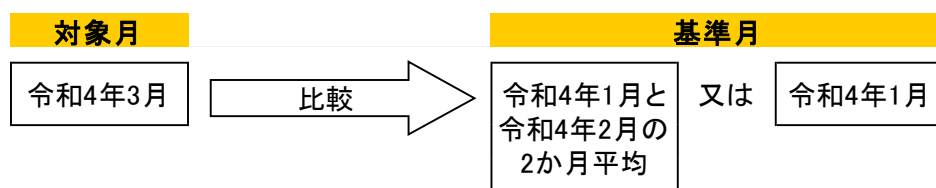
令和4年2月の売上高等が、令和4年1月の売上高等と比較して70%以上減少しており、かつ、令和4年1月の売上高等が20万円以上であること。



※創業者特例を受けるためには、開業日が確認できる書類（開業届や法人登記の履歴事項全部証明書など）の提出が必要です。

(6) 令和4年3月を対象月とする場合で、令和4年1月1日以降同月20日に開業された方（創業者特例⑤）

令和4年3月の売上高等が、令和4年1月から令和4年2月の売上高等のひと月平均（平均売上高）と比較して70%以上減少しており、かつ、平均売上高が20万円以上であること。（平均売上高の算定に令和4年2月の売上は含めなくとも可とします。）



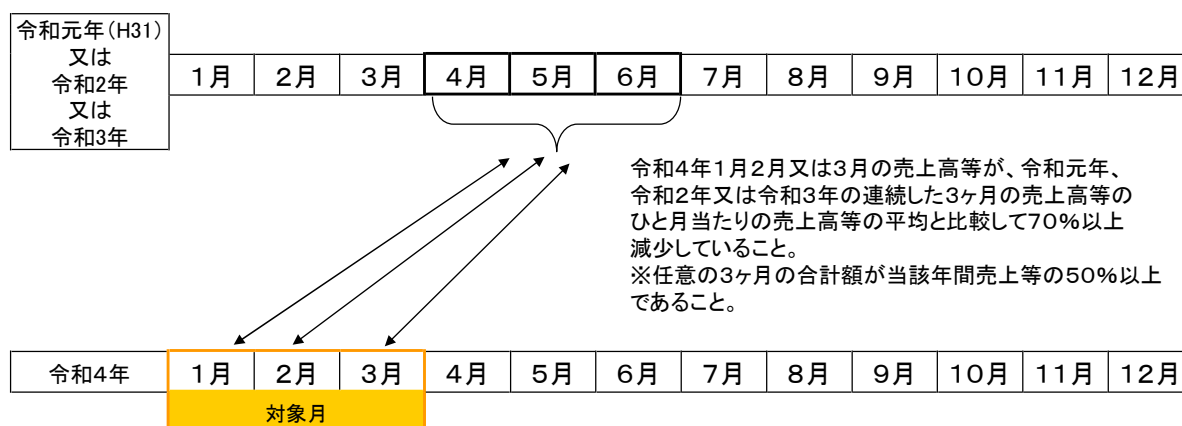
※創業者特例を受けるためには、開業日が確認できる書類（開業届や法人登記の履歴事項全部証明書など）の提出が必要です。

(7) 月当たりの売上高等の変動が大きい場合（季節性収入特例）

令和4年1月、2月又は3月の売上高等が、令和3年、令和2年又は令和元年（中小法人等においては、令和3年、令和2年又は平成31年の1月、2月又は3月を含む事業年度内）の連続した任意の3箇月の売上高等のひと月当たりの売上高等の平均（以下、「任意の売上高」という。）と比較して70%以上減少し、かつ、任意の売上高が20万円以上であること。

※ただし、令和3年、令和2年又は令和元年（平成31年）の連続した任意の3ヶ月の事業収入の合計が令和3年、令和2年又は令和元年（平成31年）の年間売上高等（中小法人等においては、令和3年、令和2年又は平成31年の1月、2月又は3月を含む事業年度内）の50%以上であること。

【個人事業主】



(8) その他

罹災や事業承継などの理由で通常比較が困難な場合には個別にご相談ください。



## 6 申請書類チェックシート

| 中小法人等用                                                                                                                                                                                                |                          | 宮崎市新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援金<br>提出書類チェックシート             |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|----------------------------------------------------|--|
| 申請者名：（ ）                                                                                                                                                                                              |                          | Q. 令和3年8月事業者支援金を申請しましたか？→ <input type="checkbox"/> |  |
| 必要書類                                                                                                                                                                                                  | チェック欄                    | 備考                                                 |  |
| 1 交付申請書兼実績報告書(様式第1号)                                                                                                                                                                                  | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| 2 事業の実態が確認できる書類                                                                                                                                                                                       |                          |                                                    |  |
| 最新の事業年度の確定申告書別表一の写し                                                                                                                                                                                   | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| 法人登記の履歴事項全部証明書の写し（申請日より3ヶ月以内に発行されたもの）                                                                                                                                                                 | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| 新規創業者<br>(初回の確定申告の時期を迎えていない新規創業者)                                                                                                                                                                     |                          |                                                    |  |
| 法人設立届の写し                                                                                                                                                                                              | <input type="checkbox"/> | ※該当者のみ                                             |  |
| 3 比較に用いた基準月（平成31年～令和3年の1月～3月のいずれかの月）が属する事業年度の以下の書類                                                                                                                                                    |                          |                                                    |  |
| 確定申告書別表一の写し                                                                                                                                                                                           | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| 法人事業概況説明書の写し                                                                                                                                                                                          | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| 4 比較に用いた対象月（令和4年1月、2月又は3月）の事業収入が分かるもの<br>（例）売上台帳、経理ソフトやエクセルで作成した売上データなど                                                                                                                               | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| 5 比較に用いた対象月（令和4年1月、2月又は3月）の事業収入がゼロの場合                                                                                                                                                                 |                          |                                                    |  |
| 以下のいずれかの書類を提出してください。<br>・令和4年3月以降に発生した事業上の取引を証明する書類<br>（契約書、領収書、請求書等）<br>・令和4年3月以降に事業所等の家賃を支払ったことを証明する書類<br>（領収書、請求書＋当該支払いが分かる通帳のコピー）<br>・令和4年3月以降に事業所の光熱費を支払ったことを証明する書類<br>（領収書、請求書＋当該支払いが分かる通帳のコピー） | <input type="checkbox"/> | ※該当者のみ                                             |  |
| 6 売上高等の減少率算定及び月別売上高等（様式第2号）                                                                                                                                                                           | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| 7 宮崎市暴力団排除条例に基づく誓約書兼同意書（様式第3号）                                                                                                                                                                        | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| 8 誓約書（様式第4号）                                                                                                                                                                                          | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| 9 請求書（様式第8号）                                                                                                                                                                                          | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| 10 振込口座が確認できる書類の写し（通帳のコピー）                                                                                                                                                                            | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| 11 その他市長が必要と認める書類（ ）<br>※減少率の算定特例を受ける事業者が提出する参考資料など                                                                                                                                                   | <input type="checkbox"/> | ※該当者のみ                                             |  |
| ※算定特例を受ける方は、算定に必要な全ての月の売上高等がわかるものを提出してください。                                                                                                                                                           | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| その他の注意点                                                                                                                                                                                               |                          |                                                    |  |
| 書類右上の日付は、全て令和4年4月8日以降の日付になっている。                                                                                                                                                                       | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| ボールペンで書類を記載している。（鉛筆や消せるボールペンは不可）                                                                                                                                                                      | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |
| 修正液や修正テープを使用していない。                                                                                                                                                                                    | <input type="checkbox"/> |                                                    |  |

個人事業者用

宮崎市新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援金  
提出書類チェックシート

申請者名：（ ） Q. 令和3年8月事業者支援金を申請しましたか？→ ☐

| 必要書類                                                                                                                                                                                                  | チェック欄                                                | 備考     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|--------|
| 1 交付申請書兼実績報告書(様式第1号)                                                                                                                                                                                  | <input type="checkbox"/>                             |        |
| 2 事業の実態が確認できる書類<br>(直近の確定申告書の写し又は市民税申告書の写し等)<br>※該当する(1)(2)(3)に応じ、①②全て提出                                                                                                                              |                                                      |        |
| (1) 青色申告を行っている方                                                                                                                                                                                       |                                                      |        |
| ① 令和3年分の確定申告書第一表の写し                                                                                                                                                                                   | <input type="checkbox"/>                             |        |
| (2) 白色申告を行っている方                                                                                                                                                                                       |                                                      |        |
| ① 令和3年分の確定申告書第一表の写し                                                                                                                                                                                   | <input type="checkbox"/>                             |        |
| ② 令和3年分の収支内訳書の写し                                                                                                                                                                                      | <input type="checkbox"/>                             |        |
| (3) 確定申告の義務のない方                                                                                                                                                                                       |                                                      |        |
| ① 令和4年度の市民税・県民税申告書の写し                                                                                                                                                                                 | <input type="checkbox"/>                             |        |
| ② 令和3年度の収支内訳書の写し                                                                                                                                                                                      | <input type="checkbox"/>                             |        |
| 新規<br>創業者 (初回の確定申告の時期を迎えていない新規創業者)                                                                                                                                                                    |                                                      |        |
| 税務署提出の開業届の写し                                                                                                                                                                                          | <input type="checkbox"/>                             | ※該当者のみ |
| 3 比較に用いた基準月(平成31年～令和3年の1月～3月のいずれかの月)が<br>属する年の以下の書類                                                                                                                                                   |                                                      |        |
| (1) 青色申告を行っている方                                                                                                                                                                                       |                                                      |        |
| ① 確定申告書第一表の写し                                                                                                                                                                                         | <input type="checkbox"/>                             |        |
| ② 所得税青色申告決算書の写し(月間事業収入の記載がない場合は、基準月の売上台帳等)                                                                                                                                                            | <input type="checkbox"/>                             |        |
| (2) 青色申告を行っていない方                                                                                                                                                                                      |                                                      |        |
| ① 確定申告書第一表又は市民税県民税の申告書の写し                                                                                                                                                                             | <input type="checkbox"/>                             |        |
| ② 収支内訳書                                                                                                                                                                                               | <input type="checkbox"/>                             |        |
| ③ 基準月の売上高等の金額が分かるもの(売上台帳等)                                                                                                                                                                            | <input type="checkbox"/>                             |        |
| 4 比較に用いた対象月(令和4年1月、2月又は3月)の事業収入が分かるもの<br>(例) 売上台帳、経理ソフトやエクセルで作成した売上データなど                                                                                                                              | <input type="checkbox"/>                             |        |
| 5 比較に用いた対象月(令和4年1月、2月又は3月)の事業収入がゼロの場合                                                                                                                                                                 |                                                      |        |
| 以下のいずれかの書類を提出してください。<br>・令和4年3月以降に発生した事業上の取引を証明する書類<br>(契約書、領収書、請求書等)<br>・令和4年3月以降に事業所等の家賃を支払ったことを証明する書類<br>(領収書、請求書+当該支払いが分かる通帳のコピー)<br>・令和4年3月以降に事業所の光熱費を支払ったことを証明する書類<br>(領収書、請求書+当該支払いが分かる通帳のコピー) | <input type="checkbox"/>                             | ※該当者のみ |
| 6 売上高等の減少率算定及び月別売上高等(様式第2号)                                                                                                                                                                           | <input type="checkbox"/>                             |        |
| 7 宮崎市暴力団排除条例に基づく誓約書兼同意書(様式第3号)                                                                                                                                                                        | <input type="checkbox"/>                             |        |
| 8 誓約書(様式第4号)                                                                                                                                                                                          | <input type="checkbox"/>                             |        |
| 9 請求書(様式第8号)                                                                                                                                                                                          | <input type="checkbox"/>                             |        |
| 10 振込口座が確認できる書類の写し(通帳のコピー)                                                                                                                                                                            | <input type="checkbox"/>                             |        |
| 11 その他市長が必要と認める書類( )<br>※減少率の算定特例を受ける事業者が提出する参考資料など<br>※算定特例を受ける方は、算定に必要な全ての月の売上高等がわかるものを提出してください。                                                                                                    | <input type="checkbox"/><br><input type="checkbox"/> | ※該当者のみ |

その他の注意点

|                                  |                          |
|----------------------------------|--------------------------|
| 書類右上の日付は、全て令和4年4月8日以降の日付になっている。  | <input type="checkbox"/> |
| ボールペンで書類を記載している。(鉛筆や消せるボールペンは不可) | <input type="checkbox"/> |
| 修正液や修正テープを使用していない。               | <input type="checkbox"/> |

主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した  
個人事業者用

宮崎市新型コロナウイルス感染症緊急事業者支援金  
提出書類チェックシート

申請者名：（ ） Q. 令和3年8月事業者支援金を申請しましたか？ → ☐

| 必要書類                                                                                                                                                                                                  | チェック欄                    | 備考     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------|
| 1 交付申請書兼実績報告書(様式第1号)                                                                                                                                                                                  | <input type="checkbox"/> |        |
| 2 事業の実態が確認できる書類<br>(直近の確定申告書の写し又は市民税申告書の写し等)<br>(該当する(1)(2)(3)に応じ、①②全て提出)                                                                                                                             |                          |        |
| (1) 青色申告を行っている方                                                                                                                                                                                       |                          |        |
| ① 令和3年分の確定申告書第一表の写し                                                                                                                                                                                   | <input type="checkbox"/> |        |
| (2) 白色申告を行っている方                                                                                                                                                                                       |                          |        |
| ① 令和3年分の確定申告書第一表の写し                                                                                                                                                                                   | <input type="checkbox"/> |        |
| ② 令和3年分の収支内訳書の写し                                                                                                                                                                                      | <input type="checkbox"/> |        |
| (3) 確定申告の義務のない方                                                                                                                                                                                       |                          |        |
| ① 令和4年度の市民税・県民税申告書の写し                                                                                                                                                                                 | <input type="checkbox"/> |        |
| ② 令和3年度の収支内訳書の写し                                                                                                                                                                                      | <input type="checkbox"/> |        |
| 3 比較に用いた基準月(平成31年～令和3年の1月～3月のいずれかの月)が<br>属する年の以下の書類                                                                                                                                                   |                          |        |
| (1) 青色申告を行っている方                                                                                                                                                                                       |                          |        |
| ① 確定申告書第一表の写し                                                                                                                                                                                         | <input type="checkbox"/> |        |
| ② 所得税青色申告決算書の写し(月間事業収入の記載がない場合は、基準月の売上台帳等)                                                                                                                                                            | <input type="checkbox"/> |        |
| (2) 青色申告を行っていない方                                                                                                                                                                                      |                          |        |
| ① 確定申告書第一表又は市民税県民税の申告書の写し                                                                                                                                                                             | <input type="checkbox"/> |        |
| ② 収支内訳書                                                                                                                                                                                               | <input type="checkbox"/> |        |
| ③ 基準月の売上高等の金額が分かるもの(売上台帳等)                                                                                                                                                                            | <input type="checkbox"/> |        |
| 4 比較に用いた対象月(令和4年1月、2月又は3月)の事業収入が分かるもの<br>(例) 売上台帳、経理ソフトやエクセルで作成した売上データなど                                                                                                                              | <input type="checkbox"/> |        |
| 5 比較に用いた対象月(令和4年1月、2月又は3月)の事業収入がゼロの場合                                                                                                                                                                 |                          |        |
| 以下のいずれかの書類を提出してください。<br>・令和4年3月以降に発生した事業上の取引を証明する書類<br>(契約書、領収書、請求書等)<br>・令和4年3月以降に事業所等の家賃を支払ったことを証明する書類<br>(領収書、請求書+当該支払いが分かる通帳のコピー)<br>・令和4年3月以降に事業所の光熱費を支払ったことを証明する書類<br>(領収書、請求書+当該支払いが分かる通帳のコピー) | <input type="checkbox"/> | ※該当者のみ |
| 6 申請者名義の国民健康保険証の写し(表面のみ)                                                                                                                                                                              | <input type="checkbox"/> |        |
| 7 基準月の業務委託契約等収入があることを示す書類<br>(1)(2)(3)のいずれか2つを組み合わせて提出)                                                                                                                                               |                          |        |
| (1) 業務委託契約書等の契約書の写し又は業務委託契約等契約申立書(様式第5号)                                                                                                                                                              | <input type="checkbox"/> |        |
| (2) 支払い者発行の支払調書の写し又は源泉徴収票の写し又は支払い明細書の写し<br>※源泉徴収票を提出する場合、(1)との組合せを必須とします。                                                                                                                             | <input type="checkbox"/> |        |
| (3) 支払いがあったことを示す通帳の写し(本人名義であること及び支払いが確認できる頁)<br>※複数の契約を結んでいる場合は、任意の1つの業務委託契約等分を提出してください。                                                                                                              | <input type="checkbox"/> |        |
| 8 売上高等の減少率算定及び月別売上高等(様式第2号)                                                                                                                                                                           | <input type="checkbox"/> |        |
| 9 宮崎市暴力団排除条例に基づく誓約書兼同意書(様式第3号)                                                                                                                                                                        | <input type="checkbox"/> |        |
| 10 誓約書(様式第4号)                                                                                                                                                                                         | <input type="checkbox"/> |        |
| 11 請求書(様式第8号)                                                                                                                                                                                         | <input type="checkbox"/> |        |
| 12 振込口座が確認できる書類の写し(通帳のコピー)                                                                                                                                                                            | <input type="checkbox"/> |        |
| 13 その他市長が必要と認める書類( )<br>※減少率の算定特例を受ける事業者が提出する参考資料など                                                                                                                                                   | <input type="checkbox"/> | ※該当者のみ |
| ※算定特例を受ける方は、算定に必要な全ての月の売上高等がわかるものを提出してください。                                                                                                                                                           |                          |        |

その他の注意点

|                                  |                          |
|----------------------------------|--------------------------|
| 書類右上の日付は、全て令和4年4月8日以降の日付になっている。  | <input type="checkbox"/> |
| ボールペンで書類を記載している。(鉛筆や消せるボールペンは不可) | <input type="checkbox"/> |
| 修正液や修正テープを使用していない。               | <input type="checkbox"/> |

## 7 主な申請書類イメージ図

※主な申請書類とその注意事項を記載しております。その他の必要な書類はチェックシートでご確認のうえ、提出してください。

### (1) 中小法人等

#### ①確定申告書別表一の写し

#### ②法人事業概況説明書の写し

令和3年、令和2年又は平成31年の1月、2月又は3月の売上高等はここに記載の金額とします。

#### ③法人登記の履歴事項全部証明書の写し

※申請日より3ヶ月以内に発行されたものに限る。

## (2) 個人事業者

### ①確定申告書第一表の写し

### ②所得税青色申告決算書の写し

※青色申告決算書に月別売上がない方、白色申告及び市民税・県民税申告の方は、令和3年、令和2年又は平成31年の1月2月又は3月の売上等が分かる書類（売上台帳等）を追加で提出してください。

令和3年、令和2年又は平成31年の1月、2月又は3月の売上高等はここに記載の金額とします。

### ③収支内訳書の写し



①申請者名義の国民健康保険証の写し（表面のみ）

②業務委託契約等収入があることを示す書類

# 業 務 委 託 契 約 書（委託契約）

株式会社○○○（以下「発注者」という。）と、（以下「受注者」という。）とは、次のとおり委託契約を締結する。  
 株式会社△△△（以下「委託者」という。）

第1条 発注者は、次に掲げる業務（以下「委託業務」という。）を受注者に委託し、受注者はこれを受注する。  
 委託業務の名称 ○○○○  
 委託業務の場所 ○○○○  
 第2条 受注者は、前掲の委託業務に該当する委託業務を実施するものとする。  
 第3条 前掲の仕様書に明記されていない仕様があるときは、発注者と受注者とが協議して定める。  
 （履行期間）  
 第4条 委託業務の履行期間（以下「履行期間」という。）は、令和 年 月 日から令和 年 月 日までとする。  
 （委託料）  
 第5条 委託業務の委託料（以下「委託料」という。）は、○○○○円とする。  
 第6条 委託料のうち、前記5条の業務費及び事務費の額は、○○○○円、  
 （権利義務の譲渡等）  
 第7条 委託業務のうち、その履行によって生ずる権利又は義務は委託業務完了後に譲渡し、又は継承できなければならない。ただし、書面により、発注者の承諾を得たときは、この限りではない。  
 （再委託の禁止）  
 第8条 受注者は、委託業務の履行のために委託し、又は譲けたりしてはならない。ただし、書面により発注者の承諾を得たときは、この限りでない。  
 （委託業務の調査等）  
 第9条 発注者は、必要と認めるときは、委託業務の履行状況について、調査をし、又は検査に際して発注者を立ち見ることができる。  
 第10条 発注者は、必要と認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は、委託業務を一時停止することができる。この場合において、委託料又は履行期間を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して書面によりこれを定める。  
 （履行期間の延長）  
 第11条 発注者は、その理由を付した書面により履行期間より延長するときは委託業務を完了することと認めらなくなったときは、発注者に対して遅滞なく、その理由を通知するものとする。履行期間の延長を承諾することができるものとし、その延長に限り、発注者と受注者とが協議して定める。  
 （損害の賠償）  
 第12条 委託業務の履行によって発生した損害（第三者におよぼした損害を含む。）は、受注者の責任とする。ただし、その損害の発生が発注者の行為による場合には、この限りでない。  
 （履行遅滞の場合における損害賠償）  
 第13条 発注者は、受注者の履行遅滞する理由により履行期間満了まで委託業務が完了しない場合において、履行期間満了に完了する見込みがあると認めるときは、遅滞なく書面により「履行遅滞を通知する」とする。  
 第14条 前条の履行遅滞の場合には、委託料について遅延損害金とし、発注権限の日における政府の支払遅延利息等に関する法律（昭和44年法律第166号）第4条第1項に規定する財産大匡決定する年（以下「支払遅延利息の年」という。）を乗じて得た額とし、委託料のうちから扣除するものとする。  
 第15条 発注者は、発注者の責に帰する理由により第14条の規定による委託料の支払が遅れた場合には、発注者に対して支払遅滞防止の弁を争って得た遅延利息の支払を請求することができる。  
 （発注完了後発注者の責）  
 第16条 発注者は、委託業務を完了したときは、遅滞なく発注者に対して委託業務の完了報告書（以下「業務完了報告書」という。）を提出しなければならない。  
 （委託料の支払）  
 第17条 受注者は、業務完了報告書を受取ったときは、その日から10日以内に委託業務の完了の繼續のたしめを履行するものとする。  
 第18条 受注者は、前掲の報告書の提出が不適合となり発注者の責と認められたときは、遅滞なく補正をしなければならない。  
 第19条 発注者は、前掲の報告書の提出が不適格であると認めたときは、その日から30日以内に受注者に委託料を支払わなければならない。  
 第20条 受注者は、検査の結果、合格の通知を受けたときは、遅滞なく当該検査結果の通知（以下「目的書」という。）を発注者に交付するものとする。  
 （目的書の提出および支払）  
 第21条 受注者は、前条の規定による検査に合格したときは、発注者に対して委託料の支払を請求するものとする。  
 第22条 発注者は、前掲の支払遅滞があったときは、その日から30日以内に受注者に委託料を支払わなければならない。  
 （発注者の情報開示及び通知等）

この契約の成立を証するため、本書を作成し、当事者各氏前印のうえ各1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者
住 所 ○○○○

名 氏 ○○○○○○

受注者
住 所 ○○○○

名 氏 ○○○○○○

印  
  
  
印

※申請者が発注者の場合等は不可

## ②-2 支払者発行の支払調書の写し

| 令和 年分 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書 |             |            |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
|--------------------------|-------------|------------|------------|---|--------|---|---|---|---|---|---|---|
| 支払を受ける者                  | 住所(居所)又は所在地 |            |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
|                          | 氏名又は名称      | 個人番号又は法人番号 |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
|                          | 区 分         | 細 目        | 支 払 金 額    |   | 源泉徴収税額 |   |   |   |   |   |   |   |
|                          |             |            | 円          | 千 | 円      | 円 | 千 | 円 | 千 | 円 | 千 | 円 |
|                          |             |            |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
|                          |             |            |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
|                          |             |            |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
|                          |             |            |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
|                          |             |            |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
|                          |             |            |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
|                          |             |            |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
|                          |             |            |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
| (備考)                     |             |            |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
| 支払者                      | 住所(居所)又は所在地 |            |            |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
|                          | 氏名又は名称      | (電話番号)     | 個人番号又は法人番号 |   |        |   |   |   |   |   |   |   |
| 整 理 欄                    |             |            | ①          |   | ②      |   |   |   |   |   |   |   |

※「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」で令和3年、令和2年分又は令和元年分に限る。  
※お手元がない場合、委託元に再発行を依頼してください。

### ②-3 源泉徴収票の写し

[illegible]

※「給与所得の源泉徴収票」で令和3年、令和2年分又は令和元年分に限る。  
※お手元がない場合、委託元に再発行を依頼してください。

## ②-4 支払明細書の写し

[illegible]

※業務委託契約等に基づき報酬等が支払われたことを明細書で、支払者の署名又は記名押印のあるもの。

※様式は問いませんが、「令和３年、令和２年又は令和元年の支払いを示す明細書で、支払者、支払先（申請者）、金額、時期が分かるもの」に限ります。



## **8 申請受付について**

### **(1) 申請受付期間**

令和4年4月18日（月）～令和4年6月17日（金） ※消印有効

（窓口申請の電話予約は4月18日（月）9：00から受付開始します。）

### **(2) 申請方法**

感染拡大防止の観点から、郵送又は事前予約制による窓口申請のいずれかをお願いします。

#### **①郵送先**

〒880-8505

宮崎市橘通西1-1-1 宮崎市工業政策課 事業者支援金担当

#### **②予約専用ダイヤル及び受付場所**

電話番号：0985-44-3901

受付時間：9：00～17：00（土、日、祝日を除く）

受付会場：宮崎市役所第2庁舎5階 事業者支援金受付窓口

## **9 支援金の支払いについて**

所定の審査を行い、要件該当の確認ができ次第、指定の口座に支援金を振り込みます。  
なお、申請受付から振り込みまでに1か月程度の期間を要しますのでご了承ください。

（書類に不備があった場合や要件該当の確認に時間を要した場合は、1か月以上の期間を要することもあります。）

## **10 支援金の返還について**

支援金の支給を受けた事業者が、支給要件を満たさないことが判明した場合、その他不正が判明した場合は、調査の上、交付決定を取消し、支援金を返還していただきます。